



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3799 URL http://www.keyware.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三田 昌弘  
 問合せ先責任者 (役職名)広報IR室長 (氏名)後根 桂二 (TEL) 03(3290)1111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,253	△9.0	△519	—	△525	—	△566	—
26年3月期第2四半期	7,973	4.7	173	122.6	134	308.7	127	446.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △469百万円(—%) 26年3月期第2四半期 135百万円(550.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△69.22	—
26年3月期第2四半期	15.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,873	5,211	58.7
26年3月期	9,424	5,764	61.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 5,211百万円 26年3月期 5,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	4.7	500	36.2	410	70.8	50.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	9,110,000株	26年3月期	9,110,000株
27年3月期2Q	906,199株	26年3月期	943,899株
27年3月期2Q	8,185,087株	26年3月期2Q	8,421,009株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
(受注の状況)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動に加え、夏の天候不順や急速な円安・ドル高に伴う輸入価格の上昇によるコスト増などで、先行き不透明感が強まっています。

当情報サービス産業におきましては、本年10月に経済産業省が発表した平成26年8月の特定サービス産業動態統計によれば、大手企業の設備投資が高水準を保っていることもあって、情報サービス産業の8月の売上高は前年同月比0.6%増と昨年8月から13ヵ月連続で前年同月比の増加が続いております。また、売上高全体の半分を占める「受注ソフトウェア」も、官公庁のシステム開発需要のほか製造業や一部の流通業など民間の情報化投資が牽引し、前年同月比2.8%増と昨年11月以降10ヵ月連続で増加しております。一方で、クラウドサービスの普及などによる競争環境の激化などにより収益環境の厳しい状況が続いております。

当社グループは、このような事業環境のもと受注・売上の拡大と収益向上に努めてまいりましたが、一部開発案件の延期や凍結などにより受注・売上は軟調で、収益につきましては競争環境の激化により採算性が低下したことなどから、前年同期の利益を下回る結果となりました。

以上のような状況により、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は7,942百万円(前年同期比326百万円減、3.9%減)、売上高は7,253百万円(同719百万円減、9.0%減)、営業損失は519百万円(前年同四半期は173百万円の利益)、四半期純損失は566百万円(前年同四半期は127百万円の利益)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① コンピュータソフトウェアの開発を受託して行う事業

##### a. 公共システム開発事業

受注高は1,793百万円(前年同期比593百万円減、24.9%減)、売上高は1,889百万円(同583百万円減、23.6%減)、営業損失は93百万円(前年同四半期は112百万円の利益)となりました。

官公庁、通信、メディア系の受注が大幅に減少したため、受注・売上ともに軟調に推移いたしました。収益面においても、受注・売上の減少および前期に受注した低採算案件の影響などにより、営業損失を計上する結果となりました。

##### b. ネットワークシステム開発事業

受注高は991百万円(前年同期比41百万円減、4.0%減)、売上高は830百万円(同71百万円減、7.9%減)、営業損失は89百万円(前年同四半期は43百万円の利益)となりました。

ネットワーク監視系の新規案件の獲得を積極的に推進いたしました。受注・売上ともに軟調に推移いたしました。収益面においても、前期に受注した低採算案件の影響により、営業損失を計上する結果となりました。

#### ② お客様の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズで最適な情報技術を請け負う事業

##### a. システムインテグレーション事業

受注高は1,202百万円(前年同期比320百万円増、36.3%増)、売上高は942百万円(同39百万円減、4.0%減)、営業損失は273百万円(前年同四半期は26百万円の利益)となりました。

受注については、運輸系の大型のリプレース案件および新規案件の獲得により堅調に推移いたしました。収益面においては、運輸系および流通系の案件において一部不採算が発生したことにより、営業損失を計上する結果となりました。

##### b. ITサービス事業

受注高は1,841百万円(前年同期比164百万円減、8.2%減)、売上高は1,860百万円(同72百万円減、3.7%減)、営業損失は39百万円(前年同四半期は83百万円の利益)となりました。

インフラ構築案件およびERP案件の新規獲得に積極的に取り組んだものの軟調に推移し、受注・売上ともに前年同期を下回る結果となりました。収益面においても、お客様からの発注単価低減の要請など市場環境は厳しく、営業損失を計上する結果となりました。

c. サポートサービス事業

受注高は338百万円(前年同期比134百万円減、28.4%減)、売上高は359百万円(同66百万円減、15.7%減)、営業損失は27百万円(前年同四半期は24百万円の損失)となりました。

サービスデリバリ系の案件が大幅に減少したことにより、受注・売上・利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

③ その他

拠点として地域性をもち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等であります。

受注高は1,774百万円(前年同期比287百万円増、19.3%増)、売上高は1,369百万円(同113百万円増、9.1%増)、営業損失は1百万円(前年同四半期は60百万円の利益)となりました。

各拠点において、継続・新規案件の獲得に向け積極的に取り組んだ結果、受注・売上ともに堅調に推移しましたが、収益面においては、市場競争の激しさにより、営業損失を計上する結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産残高は、4,850百万円(前連結会計年度末比583百万円減、10.7%減)となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の増加であります。

② 固定資産

固定資産残高は、4,023百万円(前連結会計年度末比32百万円増、0.8%増)となりました。主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定の増加であります。

③ 流動負債

流動負債残高は、2,598百万円(前連結会計年度末比180百万円増、7.4%増)となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の増加であります。

④ 固定負債

固定負債残高は、1,062百万円(前連結会計年度末比177百万円減、14.3%減)となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少であります。

⑤ 純資産

純資産残高は、5,211百万円(前連結会計年度末比553百万円減、9.6%減)となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少であります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、693百万円(前連結会計年度末比40百万円減、5.6%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、売上債権の減少(872百万円)などの増加要因があったものの、税金等調整前四半期純損失の計上(525百万円)、たな卸資産の増加(384百万円)、仕入債務の減少(171百万円)などの減少要因により、104百万円の減少(前年同四半期は630百万円の増加)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、無形固定資産の取得による支出(91百万円)などがあったものの、有価証券の償還による収入(100百万円)などにより、10百万円の増加(前年同四半期は178百万円の減少)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出(181百万円)、配当金の支払(84百万円)があったものの、短期借入金の純増(300百万円)などにより、53百万円の増加(前年同四半期は483百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において平成26年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

#### 1. 当該会計基準等の名称

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)

#### 2. 当該会計方針の変更の内容

第1四半期連結会計期間から適用しておりますが、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」(以下「E S O P信託」という)の信託契約の締結日が平成25年8月19日であることから、当該実務対応報告第20項に掲げる定めにより、会計処理は従来から採用していた方法によっており、その内容は次のとおりであります。

E S O P信託による当社株式の取得および売却については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、E S O P信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として処理しております。また、E S O P信託の資産および負債ならびに費用および収益については、四半期連結財務諸表に含めて計上しております。

#### 3. 当該会計方針の変更による影響額

##### (1) 税金等調整前四半期純損益に対する前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間における影響額

影響はありません。

##### (2) その他の重要な項目に対する影響額

影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	734,159	693,355
受取手形及び売掛金	4,010,870	3,138,393
有価証券	99,860	-
商品及び製品	170,003	159,930
仕掛品	147,927	542,292
その他	274,585	319,284
貸倒引当金	△3,674	△3,060
流動資産合計	5,433,731	4,850,196
固定資産		
有形固定資産	134,868	136,144
無形固定資産		
のれん	551,327	531,820
その他	436,898	490,149
無形固定資産合計	988,225	1,021,969
投資その他の資産		
投資有価証券	2,694,402	2,687,328
その他	174,579	179,383
貸倒引当金	△1,698	△1,698
投資その他の資産合計	2,867,283	2,865,013
固定資産合計	3,990,377	4,023,127
資産合計	9,424,109	8,873,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	850,779	679,030
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	310,000	310,000
未払法人税等	58,300	29,433
賞与引当金	505,536	513,005
受注損失引当金	7,674	92,266
その他	686,451	675,019
<b>流動負債合計</b>	<b>2,418,742</b>	<b>2,598,756</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,126,672	945,319
資産除去債務	94,341	96,208
その他	19,636	21,464
<b>固定負債合計</b>	<b>1,240,650</b>	<b>1,062,991</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,659,393</b>	<b>3,661,747</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	3,828,458	3,159,036
自己株式	△332,860	△313,394
<b>株主資本合計</b>	<b>5,740,072</b>	<b>5,090,117</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	24,643	28,284
退職給付に係る調整累計額	-	93,174
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>24,643</b>	<b>121,458</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,764,716</b>	<b>5,211,576</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,424,109</b>	<b>8,873,323</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,973,009	7,253,897
売上原価	6,545,974	6,514,154
売上総利益	1,427,034	739,742
販売費及び一般管理費	1,253,134	1,259,011
営業利益又は営業損失(△)	173,900	△519,269
営業外収益		
受取利息	1,839	1,792
受取配当金	1,333	1,263
助成金収入	5,109	12,822
投資事業組合運用益	3,077	6,919
持分法による投資利益	2,508	-
その他	1,997	11,714
営業外収益合計	15,864	34,511
営業外費用		
支払利息	20,224	14,682
支払手数料	33,202	10,431
持分法による投資損失	-	13,146
その他	2,328	2,220
営業外費用合計	55,755	40,481
経常利益又は経常損失(△)	134,008	△525,238
特別利益		
事業譲渡益	27,694	-
特別利益合計	27,694	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	161,703	△525,238
法人税等	34,655	41,373
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	127,048	△566,612
四半期純利益又は四半期純損失(△)	127,048	△566,612

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	127,048	△566,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,532	2,466
持分法適用会社に対する持分相当額	△133	94,348
その他の包括利益合計	8,398	96,814
四半期包括利益	135,447	△469,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,447	△469,797
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	161,703	△525,238
減価償却費	61,746	45,258
のれん償却額	19,507	19,507
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△5,756	84,591
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△878	△614
受取利息及び受取配当金	△3,172	△3,055
支払利息	20,224	14,682
持分法による投資損益(△は益)	△2,508	13,146
売上債権の増減額(△は増加)	761,698	872,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	△265,066	△384,292
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,399	△48,341
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,886	△171,748
賞与引当金の増減額(△は減少)	204,076	7,469
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66,370	△11,493
その他の負債の増減額(△は減少)	△161,378	△1,311
その他	△22,319	△8,088
小計	625,220	△97,051
利息及び配当金の受取額	36,789	70,289
利息の支払額	△21,716	△14,672
法人税等の支払額	△9,592	△63,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,701	△104,971
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,071	△7,092
無形固定資産の取得による支出	△146,934	△91,765
有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の売却による収入	5,000	13,800
差入保証金の差入による支出	△29,997	△138
差入保証金の回収による収入	403	2,362
貸付金の回収による収入	300	100
その他	△5,807	△6,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,107	10,458
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△550,000	300,000
長期借入れによる収入	487,766	-
長期借入金の返済による支出	△150,000	△181,352
自己株式の取得による支出	△189,995	-
自己株式の売却による収入	3,149	19,466
配当金の支払額	△84,791	△84,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483,870	53,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,277	△40,803
現金及び現金同等物の期首残高	638,868	734,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	607,591	693,355

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I T サービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,472,551	902,455	982,240	1,933,060	426,735	6,717,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,112	560	11,732	66,286	180,953	310,644
計	2,523,664	903,015	993,972	1,999,347	607,688	7,027,689
セグメント利益又は損失(△)	112,890	43,357	26,792	83,544	△24,165	242,419

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,255,964	7,973,009	—	7,973,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	297,713	608,358	△608,358	—
計	1,553,677	8,581,367	△608,358	7,973,009
セグメント利益又は損失(△)	60,461	302,880	△128,980	173,900

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△128,980千円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,889,507	830,992	942,780	1,860,957	359,773	5,884,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,220	—	2,662	66,151	180,879	279,914
計	1,919,728	830,992	945,442	1,927,108	540,652	6,163,925
セグメント利益又は損失(△)	△93,649	△89,687	△273,793	△39,068	△27,935	△524,134

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,369,886	7,253,897	—	7,253,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	202,611	482,526	△482,526	—
計	1,572,498	7,736,423	△482,526	7,253,897
セグメント利益又は損失(△)	△1,539	△525,674	6,405	△519,269

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額6,405千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 4. 補足情報

(受注の状況)

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
公共システム開発事業	1,793,024	△24.9	1,265,350	△26.1
ネットワークシステム開発事業	991,846	△4.0	450,471	12.9
システムインテグレーション事業	1,202,236	36.3	908,624	89.6
I Tサービス事業	1,841,695	△8.2	916,538	△23.3
サポートサービス事業	338,491	△28.4	172,204	△32.5
その他	1,774,855	19.3	945,845	19.5
合 計	7,942,150	△3.9	4,659,035	△3.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。